

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月20日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 社長執行役員 （氏名） 小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名） 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 （氏名） 坂口 豪志 (TEL) 06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 2023年11月1日

配当支払開始予定日 2023年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年3月21日～2023年9月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	29,230	△2.1	1,367	36.4	2,103	3.8	1,468	20.1
2023年3月期第2四半期	29,852	11.7	1,002	8.7	2,026	74.1	1,222	63.4

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 1,788百万円（8.0％） 2023年3月期第2四半期 1,655百万円（124.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2024年3月期第2四半期	74.76	—	3,708	△0.6
2023年3月期第2四半期	62.71	—	3,730	38.5

（注）EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法投資損益

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	66,267	29,916	45.1	1,518.76
2023年3月期	63,681	28,443	44.6	1,450.10

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 29,904百万円 2023年3月期 28,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,400	2.8	2,500	3.3	2,700	△24.3	1,700	9.9	86.71

（参考）EBITDA 2024年3月期予想：6,235百万円（△11.5％）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	21,039,326株	2023年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,349,105株	2023年3月期	1,432,805株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	19,639,764株	2023年3月期2Q	19,491,019株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (2024年3月期2Q 215,800株、2023年3月期 270,700株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2024年3月期2Q 245,686株、2023年3月期2Q 364,129株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進展したものの、不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、円安を背景とした物価上昇など、経済動向は引き続き先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、コロナ禍で落ち込んだ企業の設備投資意欲の回復や、政府による国土強靱化の加速化対策から建設投資は堅調に推移しています。一方足もとでは、建設資材の価格高騰や工事の担い手不足などから工事の着工が遅延する状況が生じ、仮設機材の購入を検討している顧客においては、機材の購入に代えてレンタルで対応する動きが期初から継続しております。

このような状況から、当社グループにおいても期初からレンタル資産への投資を積極化するとともに、関東地区での新型足場「アルバトロス」を中心とした仮設機材の新たな供給拠点として「つくば機材センター」をオープンしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、建設機材関連事業の売上高が前年同期対比で減少したことにより、前年同期比2.1%減の292億30百万円となりました。利益面においては、為替の円安傾向継続などコスト上昇圧力が継続しているものの、前連結会計年度に実施した販売価格の改定が期初から寄与し、営業利益は前年同期比36.4%増の13億67百万円となりました。経常利益は、為替予約によるヘッジ効果や外貨建資産の評価による為替差益が前年同期比で減少しましたが、前年同期比3.8%増の21億3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の一部を売却し特別利益に投資有価証券売却益を計上したことなどによって、前年同期比20.1%増の14億68百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	10,853	△10.1	1,323	△0.8
レンタル関連事業	8,766	6.5	449	111.9
住宅機器関連事業	6,939	1.6	△196	—
電子機器関連事業	2,670	△2.0	0	△99.4
報告セグメント計	29,230	△2.1	1,577	2.0
調整額	—	—	525	—
四半期連結損益計算書計上額	29,230	△2.1	2,103	3.8

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比10.1%減の108億53百万円となりました。アルミ製作業台は新製品の販売が好調であったものの、新型足場「アルバトロス」は仮設機材レンタル会社の購買が夏場以降に本格化すると想定していましたが、工事の着工遅延が長引くなかで後ずれしました。また、物流倉庫向けラックの販売は、受注規模が小型化したことから数量ベースで減少し売上高は前年同期比17.1%減少しました。

損益面では、売上高が前年同期に比べて減少したものの、前連結会計年度に実施した販売価格改定の効果によって、セグメント利益は前年同期並みの13億23百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比6.5%増の87億66百万円となりました。中高層用レンタルにおいては「アルバトロス」を中心に、仮設機材の購入を検討している顧客層のレンタルニーズが稼働率を押し上げ、売上高が堅調に推移したほか、前連結会計年度に持分法適用関連会社を連結子会社化した海外子会社においても売上高が堅調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比111.9%増の4億49百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比1.6%増の69億39百万円となりました。アルミ製昇降器具などの製品においては、展示会開催の増加による対面での製品PRに努め作業台などの拡販が進んだほか、労働安全衛生規則改正によって2023年10月からトラック昇降設備設置義務の適用範囲が拡大されることから特殊はしごの販売が増加しました。フィットネス関連製品についても、「ボディシェイプガン」などのマッサージ関連製品や新ブランド「MIVIOS」において、値ごろ感のある新製品を積極的に投入したことにより売上高は堅調に推移しました。

損益面では、アルミ製昇降器具などの拡販やフィットネス関連製品の販売価格改定の効果によって利益面での改善が進んだものの、円安による仕入コストの上昇や為替予約によるヘッジ効果が前年同期に比べて減少した影響などから、セグメント利益は前年同期比40百万円減少し、1億96百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比2.0%減の26億70百万円となりました。国内向けにフラッグシップモデルとして発売した新型デジタル受信機「DJ-X100」が、安定性とより幅広いデジタル復調機能を併せ持った最高機種として上級ユーザーから支持されて販売が好調に推移しました。

損益面では、売上高の減少や東電子工業㈱の新工場建設に向けた先行費用の計上によってセグメント利益が前年同期比1億56百万円減少し、0百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は662億67百万円となり、前期末に比べ25億85百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が428億18百万円（前期末比8億75百万円増）、固定資産が234億49百万円（前期末比17億10百万円増）です。総資産の主な増加要因は、今後見込まれている受注に対応すべく実施した計画的な生産による棚卸資産の増加（前期末比10億88百万円増）や、新型足場「アルバトロス」を中心としたレンタル資産への積極的な投資に加えて、「福知山物流センター」拡張に向けた土地の取得、東電子工業㈱の新工場建設に向けた投資などによる有形固定資産の増加です。

負債は、363億51百万円となり、前期末に比べ11億12百万円増加しました。その内訳は、流動負債が217億21百万円（前期末比8億74百万円減）、固定負債が146億29百万円（前期末比19億86百万円増）です。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比22億83百万円増）です。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が14億68百万円となったことや、剰余金の配当を3億97百万円実施したことなどにより、299億16百万円（前期末比14億73百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、2023年7月20日に公表した「2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」に対して、外貨建資産の評価による為替差益などが経常利益面での改善要因となり、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は予想を上回る結果となりました。

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、今後の市場動向及び業績動向を現在精査中であるため、2023年5月2日に公表した当初の予想を据え置くことといたします。修正が必要と判断した場合は速やかに公表することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,771,028	6,038,452
受取手形及び売掛金	15,901,326	16,435,130
商品及び製品	12,271,852	12,357,037
仕掛品	2,152,224	2,763,082
原材料	4,002,187	4,394,839
その他	940,903	894,058
貸倒引当金	△97,007	△64,301
流動資産合計	41,942,515	42,818,299
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	27,441,006	28,408,001
減価償却累計額	△23,023,699	△23,067,299
減損損失累計額	△1,156,346	△1,375,765
レンタル資産(純額)	3,260,960	3,964,935
建物及び構築物	12,784,023	13,191,467
減価償却累計額	△8,324,449	△8,602,680
減損損失累計額	△509	△581
建物及び構築物(純額)	4,459,064	4,588,205
機械装置及び運搬具	6,576,747	6,745,240
減価償却累計額	△5,408,597	△5,583,793
減損損失累計額	△991	△1,131
機械装置及び運搬具(純額)	1,167,158	1,160,315
土地	5,788,105	6,056,095
建設仮勘定	939,928	1,477,163
その他	4,244,661	4,499,373
減価償却累計額	△3,768,633	△3,930,505
減損損失累計額	△19,856	△20,533
その他(純額)	456,171	548,334
有形固定資産合計	16,071,388	17,795,049
無形固定資産		
のれん	598,231	424,778
その他	191,542	178,587
無形固定資産合計	789,774	603,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,695	1,604,009
長期貸付金	7,540	15,885
破産更生債権等	133,593	152,169
退職給付に係る資産	2,252,911	2,281,546
繰延税金資産	43,274	34,693
その他	1,114,923	1,118,172
貸倒引当金	△136,643	△155,219
投資その他の資産合計	4,878,294	5,051,257
固定資産合計	21,739,457	23,449,672
資産合計	63,681,973	66,267,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,750,233	8,908,412
短期借入金	2,186,070	3,099,040
1年内返済予定の長期借入金	7,172,309	6,669,774
未払法人税等	1,115,045	675,111
賞与引当金	727,424	774,510
その他	1,644,551	1,594,722
流動負債合計	22,595,633	21,721,570
固定負債		
長期借入金	11,507,092	13,380,401
退職給付に係る負債	234,024	253,693
役員退職慰労引当金	172,420	172,420
繰延税金負債	330,619	427,543
その他	398,797	395,508
固定負債合計	12,642,953	14,629,566
負債合計	35,238,587	36,351,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,946,293	4,952,555
利益剰余金	17,473,415	18,544,171
自己株式	△1,174,731	△1,098,391
株主資本合計	27,606,574	28,759,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,053	138,192
繰延ヘッジ損益	△32,661	128,635
為替換算調整勘定	860,949	905,662
退職給付に係る調整累計額	△35,414	△27,762
その他の包括利益累計額合計	824,926	1,144,728
非支配株主持分	11,885	12,174
純資産合計	28,443,385	29,916,834
負債純資産合計	63,681,973	66,267,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月21日 至2023年9月20日)
売上高	29,852,561	29,230,511
売上原価	22,539,189	21,461,552
売上総利益	7,313,371	7,768,958
販売費及び一般管理費	6,311,140	6,401,814
営業利益	1,002,231	1,367,144
営業外収益		
受取利息	20,525	7,007
受取配当金	58,171	56,415
受取地代家賃	13,176	11,695
為替差益	990,712	491,220
作業屑等売却益	94,766	154,282
その他	80,711	97,790
営業外収益合計	1,258,064	818,413
営業外費用		
支払利息	29,581	43,534
支払地代家賃	17,849	18,973
持分法による投資損失	150,365	—
その他	36,184	19,326
営業外費用合計	233,980	81,834
経常利益	2,026,315	2,103,723
特別利益		
有形固定資産売却益	0	3,521
投資有価証券売却益	—	84,112
特別利益合計	0	87,633
特別損失		
有形固定資産除却損	10,338	1,612
特別損失合計	10,338	1,612
税金等調整前四半期純利益	2,015,976	2,189,744
法人税、住民税及び事業税	782,636	732,454
法人税等調整額	17,606	△10,529
法人税等合計	800,243	721,925
四半期純利益	1,215,733	1,467,819
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,519	△481
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,222,253	1,468,300

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
四半期純利益	1,215,733	1,467,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,807	106,139
繰延ヘッジ損益	190,075	161,297
為替換算調整勘定	439,184	45,483
退職給付に係る調整額	△17,791	7,652
持分法適用会社に対する持分相当額	△176,230	—
その他の包括利益合計	440,045	320,572
四半期包括利益	1,655,779	1,788,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,659,465	1,788,102
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,685	289

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年3月21日至2022年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,068,583	6,677,817	6,829,978	2,725,561	28,301,941	—	28,301,941
その他の収益	—	1,550,620	—	—	1,550,620	—	1,550,620
外部顧客への売上高	12,068,583	8,228,438	6,829,978	2,725,561	29,852,561	—	29,852,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	899,488	7,576	88,972	10,512	1,006,549	△1,006,549	—
計	12,968,072	8,236,014	6,918,950	2,736,074	30,859,111	△1,006,549	29,852,561
セグメント利益又は損失(△)	1,334,163	212,379	△156,073	156,481	1,546,950	479,364	2,026,315

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額479,364千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年3月21日至2023年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,853,710	6,829,229	6,939,377	2,670,936	27,293,253	—	27,293,253
その他の収益	—	1,937,257	—	—	1,937,257	—	1,937,257
外部顧客への売上高	10,853,710	8,766,487	6,939,377	2,670,936	29,230,511	—	29,230,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,262,555	3,170	212,678	9,095	1,487,499	△1,487,499	—
計	12,116,265	8,769,657	7,152,055	2,680,032	30,718,011	△1,487,499	29,230,511
セグメント利益又は損失(△)	1,323,279	449,979	△196,231	940	1,577,967	525,755	2,103,723

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額525,755千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。